

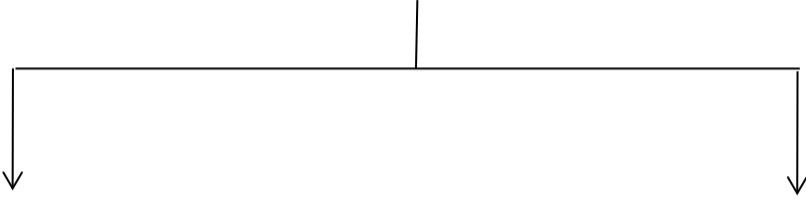
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	賃金引上げ等の実態に関する調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年	担当課室	雇用・賃金福祉統計課	賃金福祉統計室	室長 野地 祐二		
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間企業における賃金・賞与の改定額、改定に至るまでの経緯等を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主たる事業が日本標準産業分類(平成19年11月改定)に掲げる15大産業に属する民営企業で、製造業及び卸売業、小売業については常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業を対象に、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2	2	2	2	2
		執行額	2	1	2		
	執行率(%)	76.6	75.6	88.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査客対数:3,500企業 公表予定日:平成23年11月 公表日:平成23年11月30日	活動実績 (当初見込み)	企業	3,493	3,492 (3,500)	3,480 (3,500)	- (3,500)
単位当たりコスト	436(円/企業)	算出根拠	1,518千円(23年度執行額)÷3,480企業				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	0.6	0.6				
	通信運搬費	0.7	0.7				
	賃金	0.2	0.2				
	雇用保険料	0.004	0.004				
	雑役務費	0.09	0.09				
	計	2	2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	調査結果は政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	調査の信頼性が求められ国で行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	回収率の低下により、不用が生じてしまったため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	可能な限りコストの削減に努めているところ。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的を達成していることから、実効性の高い手段であると認識している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	15	平成23年行政事業レビュー	15

厚生労働省
2百万円

賃金引上げ等の実態に関する調査の実施



【A. 随意契約】

民間会社(3社)
1百万円

調査用品印刷、データ入力、報告書印刷等

【B. 賃金】

臨時集計員(1名)
0.2百万円

調査票の受付・内容点検業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.民間会社(3社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	調査票等調査用品及び報告書の印刷	0.7	随意契約	
2	郵便事業(株)	調査票等の郵送料(往復)	0.5	随意契約	
3	(株)イマージュ	入力データの打鍵	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.臨時集計員(1名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					